

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田周平
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 町井博之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番地4号清水ビル5階 トヨタ紡織株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京 (03)3245-0550
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 八木紀道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	250,379	169,304	983,727
経常利益 (百万円)	9,454	1,342	36,027
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	4,507	3,101	11,466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,211	2,937	10,781
純資産額 (百万円)	194,425	190,360	196,992
総資産額 (百万円)	528,159	482,321	504,472
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失( ) (円)	24.25	16.73	61.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.25	-	61.82
自己資本比率 (%)	31.0	33.1	32.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)を新規設立したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月8日に当社の100%出資子会社であるトヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を通じ、株式会社POLYTEC Holding AG（以下、「POLYTEC」）から、同社の内装事業部門（以下、「対象事業」）を取得する売買契約書を締結いたしました。

#### （1）対象事業の取得の目的

企業や個人を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、当社グループは、経営環境・市場の変化等に対応すると共に、グローバルなお客様の信頼と期待に応えるべく『明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する』をビジョンとしております。そして、その基盤を確立するため、中長期的な経営戦略として「グローバルな供給体制の確立」を展開してまいりました。

このような状況の中、当社グループはこの度、欧州自動車メーカーの内装部品を開発・生産するPOLYTECが保有するドイツ連邦共和国、ポーランド共和国、南アフリカ共和国における1開発拠点と8製造拠点を取得します。これにより、欧州地域での更なる供給体制の拡充を図るとともに、当社グループが創造する快適かつ安全な車室空間を、より多くのお客様に提供することができます。

#### （2）取得の概要

対象事業の買収については、POLYTECの子会社であるPolytec Holding Deutschland GmbHが保有するPOLYTEC Interior GmbHの発行済株式を取得するとともに、POLYTEC Interior GmbH がPOLYTECの保有するPolytec Interior Polska Sp.Z.o.o.及び、Polytec Holding Deutschland GmbHの保有するPOLYTEC Interior South Africa (Proprietary) Ltd.の発行済株式を取得すること、POLYTEC Automotive GmbH & Co. KG、POLYTEC Intex GmbH & Co. KGが保有する資産・負債並びに、Polytec Riesselmann GmbH & Co. KGが保有するHodenhagen Plantの資産・負債を取得することにより完了します。

#### （3）取得日

平成23年7月

#### （4）対象事業の規模

従業員数	約2,000名
総資産	124百万ユーロ
純資産	10百万ユーロ
売上高	340百万ユーロ

平成23年6月10日時点において当社がPOLYTECから受領しているデータを基に、事業取得の対象となりうる全ての資産を含めた形で上記数値を算出しています。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、東日本大震災の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ810億円（32.4%）減少の1,693億円となりました。

経常利益につきましては、合理化など増益要因はありましたが、減産減収の影響、製品価格変動の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ81億円（85.8%）減少の13億円となりました。

また、四半期純利益（純損失）につきましても、前年同四半期連結累計期間に比べ76億円（前年同四半期連結累計期間は45億円の四半期純利益）減少の31億円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当地域におきましては、前連結会計年度に上げたCT200hの新車立上げによる増産効果などはあったものの、東日本大震災の影響による稼働停止などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ526億円（39.5%）減少の807億円となりました。営業利益（損失）につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ51億円（前年同四半期連結累計期間は21億円の営業利益）減少の30億円の営業損失となりました。

#### 北中南米

当地域におきましては、東日本大震災の影響による稼働停止などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ193億円（41.2%）減少の275億円となりました。営業利益（損失）につきましては、収益構造改革活動の成果などはあったものの、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円（前年同四半期連結累計期間は18億円の営業損失）減少の28億円の営業損失となりました。

#### アジア・オセアニア

当地域におきましては、前連結会計年度に上げた中国のプラドの新車立上げによる増産効果などはあったものの、東日本大震災の影響による稼働停止などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ91億円（14.1%）減少の556億円となりました。営業利益（損失）につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ25億円（27.1%）減少の67億円の営業利益となりました。

#### 欧州・アフリカ

当地域におきましては、東日本大震災の影響による稼働停止などはあったものの、南アフリカのIMVの増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円（2.2%）増加の52億円となりました。営業利益（損失）につきましては、トヨタ紡織ソマン株式会社及びTBAIポーランド有限責任会社の生産準備費用の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円（前年同四半期連結累計期間は4億円の営業損失）減少の8億円の営業損失となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### ( 3 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70億円であります。  
また、当第 1 四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

#### 日本

トヨタ自動車株式会社及び株式会社童夢カーボンマジックと共同で当社初となる自動車レース専用のスポーツシートを開発し、6月25、26日にドイツで開催のニルブルクリンク24時間耐久レースの「LEXUS LFA」レース車両2台に搭載されました。シート本体はCFRP（炭素系複合材料）製でカーボン織物の繊維配向を工夫するなど強度と剛性を最大限に引き上げ、極限の軽量化を実現し、高耐久性表皮を採用した独自意匠などにより、FIAの安全規格を満足し、公認を取得しました。

#### 北中南米

当第 1 四半期連結累計期間において、変更はありません。

#### アジア・オセアニア

当第 1 四半期連結累計期間において、変更はありません。

#### 欧州・アフリカ

当社とアイシン精機株式会社の合弁会社TBAIポーランド有限責任会社で、トヨタ自動車株式会社などと共同開発の新世代シートフレーム「TB-NF110シリーズ」の生産を開始しました。このシートフレームは材質の一部に高張力鋼板を使用し軽量化・省資源化をはかりながらも、乗り心地性能を追求した構造が特徴で、2009年の日本での生産を皮切りに、2010年には北米地域に展開し、このたび欧州地域での生産も開始しました。

### ( 4 ) 生産、受注及び販売の実績

当第 1 四半期連結累計期間において生産実績は前年同四半期連結累計期間に比べ709億円（30.1%）減少の1,643億円となりました。販売実績については前年同四半期連結累計期間に比べ810億円（32.4%）減少の1,693億円となりました。

これは本年3月の東日本大震災の影響による稼働停止などによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		187,665,738		8,400		9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,362,700		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,267,700	1,852,677	同上
単元未満株式	普通株式 35,338		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,852,677	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,362,700	-	2,362,700	1.26
計		2,362,700	-	2,362,700	1.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	85,027	85,318
受取手形及び売掛金	110,201	101,195
有価証券	34,245	20,479
商品及び製品	4,167	4,217
仕掛品	4,518	4,851
原材料及び貯蔵品	14,807	14,641
その他	26,493	33,016
貸倒引当金	283	190
<b>流動資産合計</b>	<b>279,177</b>	<b>263,529</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	75,783	74,494
機械装置及び運搬具（純額）	68,065	65,802
その他（純額）	46,428	45,085
<b>有形固定資産合計</b>	<b>190,277</b>	<b>185,382</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,319	2,038
その他	521	532
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,841</b>	<b>2,570</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,766	10,085
その他	21,574	20,918
貸倒引当金	165	165
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,175</b>	<b>30,838</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>225,294</b>	<b>218,791</b>
<b>資産合計</b>	<b>504,472</b>	<b>482,321</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,225	96,452
短期借入金	7,246	9,439
1年内返済予定の長期借入金	11,500	11,500
未払法人税等	3,518	3,246
製品保証引当金	1,515	1,519
役員賞与引当金	233	94
資産除去債務	3	-
その他	51,039	48,056
流動負債合計	185,282	170,309
固定負債		
長期借入金	94,244	94,224
退職給付引当金	23,094	23,309
役員退職慰労引当金	997	700
資産除去債務	320	321
その他	3,539	3,095
固定負債合計	122,196	121,651
負債合計	307,479	291,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	176,177	171,594
自己株式	4,675	4,675
株主資本合計	189,001	184,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	664
為替換算調整勘定	24,594	25,507
その他の包括利益累計額合計	23,936	24,843
新株予約権	872	959
少数株主持分	31,055	29,825
純資産合計	196,992	190,360
負債純資産合計	504,472	482,321

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	250,379	169,304
売上原価	227,970	156,512
売上総利益	22,408	12,792
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,486	4,846
その他	8,096	7,267
販売費及び一般管理費合計	12,582	12,114
営業利益	9,826	677
営業外収益		
受取利息	248	297
持分法による投資利益	577	188
その他	2,349	2,049
営業外収益合計	3,175	2,536
営業外費用		
支払利息	438	398
為替差損	1,955	404
その他	1,153	1,067
営業外費用合計	3,547	1,871
経常利益	9,454	1,342
特別損失		
災害による損失	-	3,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	-
特別損失合計	254	3,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	9,199	1,945
法人税、住民税及び事業税	4,339	2,880
法人税等調整額	2,146	2,958
法人税等合計	2,192	77
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	7,007	1,867
少数株主利益	2,500	1,233
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,507	3,101

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	7,007	1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	6
為替換算調整勘定	4,594	1,121
持分法適用会社に対する持分相当額	15	45
その他の包括利益合計	4,795	1,069
四半期包括利益	2,211	2,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	4,007
少数株主に係る四半期包括利益	1,379	1,070

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)を新規設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
T B カワシマ(株)	936百万円	T B カワシマ(株)	1,170百万円
T B カワシマ U S A(株)	262百万円	T B カワシマ U S A(株)	199百万円
	(3,122千円ドル)		(2,444千円ドル)
計	1,198百万円		1,369百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	7,794百万円	7,260百万円
のれんの償却額	277百万円	279百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,486	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,482	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	133,440	46,961	64,820	5,157	250,379		250,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,738	563	1,832	86	12,220	12,220	
計	143,178	47,524	66,652	5,243	262,600	12,220	250,379
セグメント利益又は損失( )	2,144	1,863	9,269	448	9,102	724	9,826

(注)1 セグメント利益の調整額724百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,784	27,596	55,649	5,273	169,304		169,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,334	512	1,732	91	9,670	9,670	
計	88,119	28,109	57,381	5,364	178,974	9,670	169,304
セグメント利益又は損失( )	3,036	2,891	6,759	839	6	684	677

(注)1 セグメント利益の調整額684百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ( )	24円25銭	16円73銭
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	4,507	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	4,507	3,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,851	185,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円25銭	
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

POLYTEC Holding AGからの事業譲受

1. 重要な事業の譲受

当社は、平成23年6月10日、当社の100%出資子会社であるトヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を通じて株式会社 POLYTEC Holding AG(以下、「POLYTEC」)が保有する内装事業を取得することを決議し、平成23年7月に事業を取得いたしました。

2. 事業の取得価額

約50百万ユーロ

3. 譲受けた事業の内容

POLYTECの自動車用内装部品事業

4. 譲受けた事業の規模

(1)従業員数 約2,000名

(2)総資産額 124百万ユーロ

(3)純資産額 10百万ユーロ

(4)売上高 340百万ユーロ

上記のユーロ建金額は、2010年12月期の数値を参考として記載したものです。

5. 譲受元となるPOLYTECの概要

(1)所在地 オーストリア共和国 ヘルシング

(2)代表者 CEO Friedrich Huemer

(3)事業内容 自動車用内装部品、外装部品の開発、製造および販売

(4)資本金 22百万ユーロ

(5)設立年 1986年

(6)株主構成 Huemer Group 26.6%

PT Automotive Consulting GmbH 19.7%

Delta Lloyd Asset Management 10.1%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

トヨタ紡織株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。